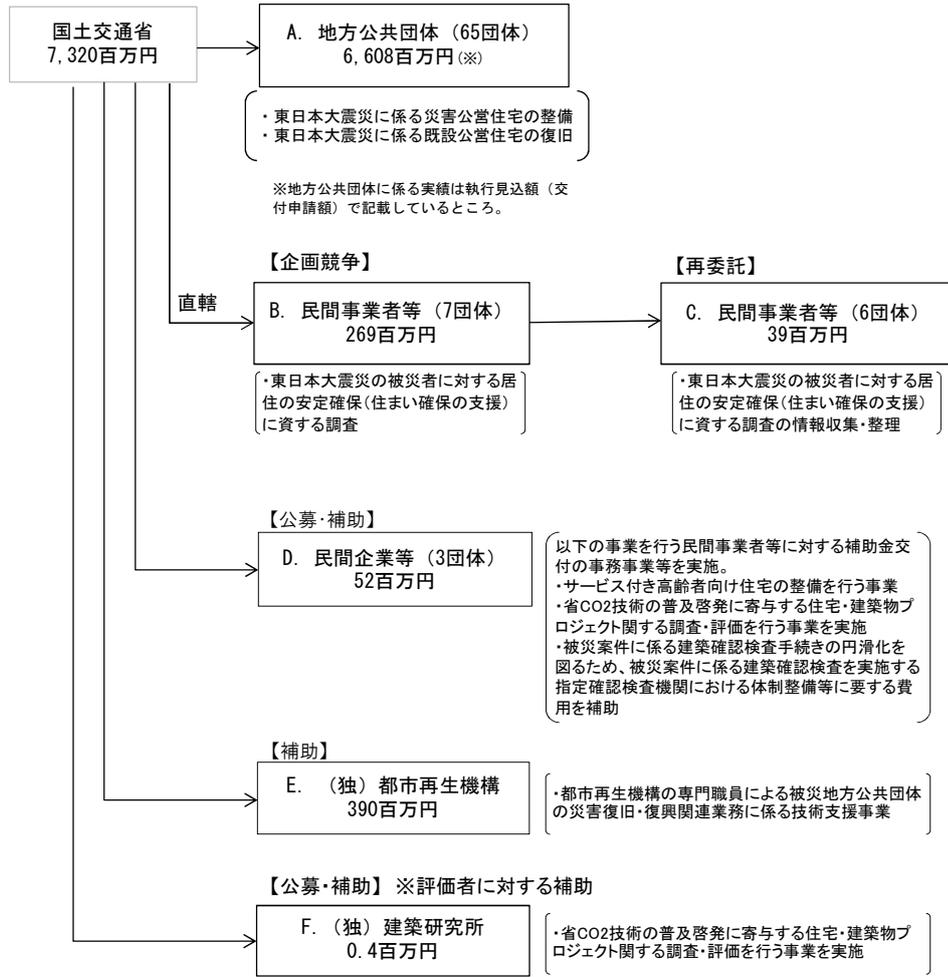


平成24年行政事業レビューシート (国土交通省、復興庁)

事業名	東日本大震災公的賃貸住宅等復旧・復興事業 (東日本大震災関連)		担当部局庁	国土交通省 住宅局 総務課民間事業支援調整室/ 住宅総合整備課/安心居住推進課 住宅生産課/住宅生産課木造住宅振 興室/建築指導課		作成責任者		
事業開始・ 終了(予定)年度	H23~		担当課室	復興庁 統括官付参事官(予算会計担 当)		室長 松本 貴久 課長 伊藤 明子 課長 山口 敏彦 課長 橋本 公博 室長 加古 貴一郎 課長 井上 勝徳 参事官 尾関 良夫		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	-				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災の被災者に対する居住の安定確保(住まい確保の支援)</li> <li>都市再生機構による技術支援により、要請のあった地方公共団体の人材不足等を補い、災害復興関連業務を推進</li> <li>被災案件に係る建築確認検査手続の円滑化</li> </ul>							
事業概要 (5行程程度以 内。別添可)	<p>東日本大震災関連の公的賃貸住宅等に対する下記復旧・復興事業であり、平成24年度以降は復興庁で一括計上し、国土交通省で執行。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公営住宅等の居住の安定確保(住まい確保の支援等)について補助</li> <li>都市再生機構の専門職員を派遣し、当該地方公共団体の人材不足等を補う等、災害復旧・復興関連事業に係る技術支援に対する補助</li> <li>被災案件に係る建築確認検査手続の円滑化を図るため、指定確認検査機関における体制整備等に要する費用について補助</li> </ul> <p>※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、国土交通省で執行する事業である。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	0	0	0	1,530(復興庁計上)		
		繰越し等	0	0	△ 22,746	22,746		
		計	0	0	147,547	24,276		
	執行額	0	0	7,320				
	執行率(%)	-	-	5.0%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	多岐に亘る事業であり、個別事業ごとに成果目 標及び成果実績が異なるため、指標を示すこと が困難。		成果実績	%				
			達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	多岐に亘る事業であり、個別事業ごとに活動指 標及び活動実績が異なるため、指標を示すこと が困難。		活動実績					-
			(当初見込 み)		( )	( )	( )	
単位当たり コスト	(円/ )		算出根拠					
平成 24 ・ 25 年度 予 算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	住宅建設事業調査費 (復興庁計上)	100						
	都市再生推進事業費補助 (復興庁計上)	430						
	住宅市場整備推進等事業 費補助(復興庁計上)	1,000						
	計	1,530	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災の被災者に対する居住の安定確保や、被災地への技術支援、再建等に対して、市場全体の取組や事業者を広く支援・誘導するものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	国と事業主体との負担関係は要綱等に定められており、妥当なものとなっている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	東日本大震災の被災者に対する居住の安定確保や、被災地への技術支援、再建等に対して補助をすることは、被災地の復旧・復興を行う上で有効な手段である。また、各事業主体と随時進捗状況の確認等を行い、効率的な執行に努めた。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 東日本大震災復興交付金	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	東日本大震災により被災した地域における公的賃貸住宅等に対する復旧・復興支援等に係る経費を計上しており、本事業により被災地の居住の安定確保、住宅生産に係わる地域産業の復興・活性化等の推進を図っている。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新23-1018、復興-0027、復興-0028、復興-0029、復興-0030、復興-0031、復興-0032

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.宮城県			E.独立行政法人都市再生機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	住宅施設災害復旧事業(東日本大震災関係)	1,966	人件費	派遣職員人件費等	194
			旅費	派遣職員交通費等	62
			業務経費	消耗品費、印刷費、事務所光熱費等	134
計		1,966	計		390
B.株式会社アルテップ			F.独立行政法人建築研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費等	22	旅費	委員等旅費	0.04
その他	交通費、報告書作成費等	28	報償金	評価委員謝金、専門委員謝金	0.4
計		50	計		0.4
C.株式会社まちづくり設計			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費等	4			
その他	交通費等	9			
計		13	計		
D.すまいづくりまちづくりセンター連合会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	確認検査手数料の補助額	25			
その他		1			
計		26	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	住宅施設災害復旧事業(東日本大震災関係)	1,966	-	-
2	仙台市	住宅施設災害復旧事業(東日本大震災関係) 災害公営住宅整備事業(東日本大震災関係)	864	-	-
3	茨城県	住宅施設災害復旧事業(東日本大震災関係)	742	-	-
4	大船渡市	住宅施設災害復旧事業(東日本大震災関係) 災害公営住宅整備事業(東日本大震災関係)	469	-	-
5	福島県	住宅施設災害復旧事業(東日本大震災関係)	370	-	-
6	白河市	住宅施設災害復旧事業(東日本大震災関係)	295	-	-
7	千葉市	住宅施設災害復旧事業(東日本大震災関係)	219	-	-
8	岩手県	住宅施設災害復旧事業(東日本大震災関係) 災害公営住宅整備事業(東日本大震災関係)	115	-	-
9	石巻市	住宅施設災害復旧事業(東日本大震災関係)	133	-	-
10	栗原市	住宅施設災害復旧事業(東日本大震災関係)	128	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アルテップ	被災地における災害公営住宅の供給を推進するため、住宅整備にかかる基本コンセプトや標準設計の策定等を行う事業	50	随意契約 (企画競争)	-
2	株式会社市浦ハウジング &プランニング	被災地における災害公営住宅の供給を推進するため、住宅整備にかかる基本コンセプトや標準設計の策定等を行う事業	50	随意契約 (企画競争)	-
3	株式会社アークポイント	被災地における災害公営住宅の供給を推進するため、住宅整備にかかる基本コンセプトや標準設計の策定等を行う事業	48	随意契約 (企画競争)	-
4	株式会社アルセッド建築 研究所	被災地における災害公営住宅の供給を推進するため、住宅整備にかかる基本コンセプトや標準設計の策定等を行う事業	48	随意契約 (企画競争)	-
5	URBAN	被災地における災害公営住宅の供給を推進するため、住宅整備にかかる基本コンセプトや標準設計の策定等を行う事業	30	随意契約 (企画競争)	-
6	株式会社三菱総合研究 所	被災地における災害公営住宅の供給を推進するため、住宅整備にかかる基本コンセプトや標準設計の策定等を行う事業	24	随意契約 (企画競争)	-
7	株式会社日本総合研究 所	被災地における災害公営住宅の供給を推進するため、住宅整備にかかる基本コンセプトや標準設計の策定等を行う事業	20	随意契約 (企画競争)	-
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社まちづくり設計	基本計画策定作業支援	13	随意契約	-
2	社団法人日本建築家協会 東北支部	基本計画策定作業支援	12	随意契約	-
3	株式会社汎建築研究所	基本計画策定作業支援	6	随意契約	-
4	株式会社タカハ都市科学 研究所	手法の整理、情報収集・整理	5	随意契約	-
5	株式会社アルテップ	報告書の作成支援等	4	随意契約	-
6	みいしよ計画研究所	基本計画策定作業支援	1	随意契約	-
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人すまいづくり まちづくりセンター連合 会	被災案件に係る建築確認検査手続きの円滑化を図るため、被災案件に係る建築確認検査を実施する指定確認検査機関における体制整備等に要する費用を補助	26	-	-
2	一般社団法人日本サス テナブル建築協会	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトに関する調査・評価を行う事業	21	-	-
3	榊市浦ハウジング&プラン ニング	サービス付き高齢者向け住宅の整備を行う事業を行う民間事業者等に対する補助金交付の事務事業	5	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人都市再生機構	都市再生機構の専門職員による被災地方公共団体の災害復旧・復興関連業務に係る技術支援事業	390	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人建築研究所	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトに関する調査・評価を行う事業	0.4	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					